

## コワーキングスペースの整備による働く場、子育て環境、交流の場の創出

### 取組のあらまし

取組団体 長野県富士見町

取組内容 テレワーク拠点「森のオフィス」を核に移住促進と関係人口拡大を推進。登録利用者は7年間で延べ6,000人超に達し、若い子育て世代の流入や新規起業事例も生まれるなど、移住・定住施策の成果があがっている。

### 長野県富士見町の概要

人 口	14,107人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職 員 数	139人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総 面 積	144.76 km <sup>2</sup>	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 富士見町紹介図



出所：富士見町 ホームページ

## 1 取組の背景・目的

### (1) 取組の経緯

中山間地域に位置する長野県富士見町の人口は、2010年代に入ると減少傾向が続き、移住・定住によって人口を維持する必要性が高まっていた。出生数の減少も重なり、特に若年層の移住・定住を目指したが、従来型の製造業などによる企業誘致では、町内に十分な用地を確保できないことや、国内での新規立地自体が困難であることから、雇用の場を確保し移住者を呼び込むのは難しい状況であった。

しかし、全国に整備された光回線を活用し、テレワークという働き方であれば、首都圏などの企業から収入を得ながら地方で生活することが可能となる。町は、この新しい働き方を行政として推奨し、首都圏への人口一極集中を是正しつつ地方への人の流れを生み出す可能性を見出し、企業の地方拠点となるサテライトオフィスを設立する方針を定めた。

事業の実施にあたっては国庫補助事業の活用を念頭に、2014年度末に「富士見町テレワークタウン計画」を含む特定地域再生計画を策定し、内閣府から認定を受けた。さらに2015年には施設改修や企業誘致活動を進めるとともに、総務省「ふるさとテレワーク実証事業」に採択され、施設内のネットワーク環境整備や生活支援サービスの提供などを広域連携で実施した。

2019年には宿泊可能な交流施設「森のオフィス Living」が整備され、一定数の移住者や二拠点居住による関係人口を確保するに至った。こうした関係人口確保の先行事例として、全国的にも注目を集めている。

### (2) 取組の全体構成

富士見町のテレワークタウン計画は、「ホームオフィス事業」「サテライトオフィス（シェアオフィス）事業」の両輪で推進され、その後宿泊交流施設を整備し機能を充実させてきた。町では、町外からの移住者に対する住宅費補助制度等、ソフト面の取組にも注力している。

図表 2 富士見 森のオフィス（外観と内部）



出所：富士見町：富士見 森のオフィス

## 2 取組内容

### (1) ホームオフィス事業

ホームオフィス事業は、町内でテレワークという働き方が出来ることを確認するための実証事業であり、2014年度末に町内の空き家を利用して実施した。モニターが暮らす住居については、町内の空き家物件を町が借上げ、軽微な修繕等を行った。また、モニターは3年間家賃補助（初年度は、家賃全額、その後2年間は家賃半額補助）うけることができる仕組みとした。

モニターとして、主としてスタートアップ企業やフリーランスの方を想定し、町内へ移住してテレワークを活用して働いてもらい、その仕事や生活の様子を発信することで実践例を作ることで、それが同世代の移住希望者や企業社員の生活面の不安（ハードル）を和らげ、富士見町への移住PRにつながることを期待した。

モニター募集にあたり、開催した物件現地ツアーには約40社（約80名）が参加し、20件以上の最終エントリーがあった。モニターは、首都圏や中京・関西圏から、家族連れや単身者など20～30代が中心だった。当初は冬季の生活等に不安を見せたモニターもいたが、情報発信に加えて、体験を介して移住を検討する事例もでてくるなどの成果があった。

### (2) サテライトオフィス事業「富士見 森のオフィス」

2015年12月に開設された「森のオフィス」は、個室オフィス8室（開設2年後には7室が入居済）、最大20名利用可能なコワーキングスペース、会議室、食堂・キッチン、シャワー室などを備えた複合施設である。雄大な八ヶ岳の裾野にありながら最寄り駅から約1kmとアクセス良好で、静かな森に囲まれた環境は利用者から高く評価されている。

入居者はWebデザイナー、映像制作・編集者、建築設計者、ディレクター、コンサルタント、グラフィックデザイナー、ライター、翻訳家、写真家、システムエンジニアなど多岐にわたり、常駐利用者は10～20名程度である。

また、森のオフィスでは、2022年から入居者が関心やアイデアを持ち寄り、議論を深めるプロジェクト創造型ワークショップ「Ignite!」を月1回開催しており、3年間で延べ26件のプロジェクトが誕生した。この他にも、2016年10月に「富士見森のエネルギー株式会社」が設立されるなど、入居企業間の連携による起業の基盤となっている。

### (3) 森のオフィス Living

森のオフィス Living は、町内にビジネス利用できる宿泊施設がないという問題を解消するために、武蔵野大学の管理等を改修し、2019年に10月にオープンした宿泊交流施設である。宿泊可能な個室4室、飲食や談話等の交流が可能な中央ホールや屋外ウッドデッキを備えている。

図表 3 富士見 森のオフィス コワーキングスペース



出所：富士見町：富士見 森のオフィス

#### (4) 「移住&テレワーク支援制度」と「親子ワーケーション」

ソフト面では、まず移住希望者への経済的支援として「移住&テレワーク支援制度」（テレワーク移住促進補助金）を設けている。これは町外から富士見町へ移住し、森のオフィスの coworkingスペースを日常的な仕事場として利用する人を対象に、月額 83,000 円（家賃・光熱費相当額、最大 12 か月）を補助する制度である。応募条件には、移住後少なくとも 2～3 年以上定住する意思を持つこと、森のオフィスの会員となり 3 か月ごとに最低 20 日以上 coworkingスペースを利用することなど、実効性を担保する要件が定められている。

また、富士見町では令和3年度から、子育て世代の移住・二地域居住につなげる体験プログラムとして「親子ワーケーション」を実施している。具体的には、平日の日中に保護者は森のオフィスでテレワークを行い、子どもは町立保育園や森のようちえん（自然保育グループ）に短期間の体験入園をすることができる。親子で2泊3日程度滞在し、仕事と子育ての両立を体験できるプログラムであり、森のオフィスに併設する宿泊棟（森のオフィス Living）での宿泊も含まれている。

図表 4 平日親子ワーケーション



出所：親子 de ワケーション

このプログラムは町の子ども課（教育委員会）と連携し、2011年5月から2012年2月までの間は毎月1回・5日間の定期プログラムとして提供された。内容は町立保育園への短期入園体験、未就園児向け子育てひろば「AiAi」の利用、ファミリーサポートセンター（託児ボランティア）体験、保健師等による子育て相談など多岐にわたる。さらに、参加家族は町在住の先輩移住者（子育て世代）との交流機会も得られ、単なる保育体験にとどまらず、実際の移住者の声を聞き、地域の子育て仲間づくりにつながる工夫がされている。

#### (5) 取組の推進体制

富士見町のこれらの取組を支える推進体制には、官民の緊密な協働が見られる。ハード面の森のオフィス運営については、町が施設整備と予算措置を行い、運営を民間事業者に委託する形をとっている。具体的には、企画段階から関与した Route Design 合同会社が指定管理者的な役割で日々の施設運営とコミュニティ形成を担っている。

また、人材面では国の制度である「地域おこし協力隊」を活用し、森のオフィスのコミュニティマネージャーやスタッフとして数名の隊員を受け入れている。協力隊員は町の嘱託的立場だが、実際には森のオフィス運営チームの一員として Route Design 社と一緒にイベント企画や移住者支援に従事している。

町役場の担当部署（総務課企画統計係および移住定住推進チーム）も日常的に森のオフィスと情報共有し、移住希望者の紹介や各種手続きでバックアップを行っている。さらに親子ワークショップの推進にあたって教育課（教育委員会）も巻き込んでいる。このように「役場＋民間事業者＋協力隊」の三位一体で事業を推進する体制が構築されている。

## 3 成果・課題

### (1) 成果

森のオフィスの登録利用者は2018年から年々増加し、2024年度の登録者数は2,027名、7年間で延べ6,177名に達する。これらの人々は「交流人口」として地域にもたらず経済効果だけでなく、いずれ移住候補者となる潜在層であり、関係人口の裾野拡大という成果をもたらしている。また、オフィス内のプロジェクト創造ワークショップ Ignite! を通じて誕生したプロジェクトも3年間で26件を数える。

また、居住人口についても減少幅が減少している。町の統計では、移住施策が本格化する以前の2018年に年間約200人の人口減少を記録したが、その後、減少幅が年々縮小し、2020年は年間▲77人まで改善している。特に若い子育て世代の流入が増え、移住相談件数は年間400件前後に上る。森のオフィス利用をきっかけに移住した事例も複数確認されており、移

住&テレワーク支援制度を利用してテレワーク移住した人材は、町内で新たに起業（農業や飲食店、IT関連事業など）するケースも出てきている。

## （2）課題

課題としては、第一に住宅の確保があげられる。富士見町では空き家バンクや改修補助制度を設けるなど対策を講じているが、都市圏からのニーズ増に対して紹介できる物件数が依然不足している。今後は空き家の掘り起こしを進めるとともに、民間賃貸も含めた住まい確保を推進する必要がある。

また、交流人口や定住人口が増える中で、地域住民との共生も課題である。森のオフィスは開かれた施設運営が推進されているが、全ての町民に十分周知されたとは言えない。今後も地道な広報と交流機会づくりを通じて、移住者と既存住民がお互い顔が見える関係を築く必要がある。

加えて、持続的な事業運営に向けた仕組みづくりも課題である。森のオフィス運営や補助金事業は、現状では行政予算や外部人材に一定程度依存している。今後、関係者の異動や財政状況の変化があっても取組を継続・拡充していくに、事業の自立性強化に取り組む必要がある。

## 関連・参考資料

---

富士見 森のオフィス

<https://en.morino-office.com/>

富士見 森のオフィス：親子ワーケーションプログラム

<https://www.morino-office.com/oyako>

富士見町：移住 & テレワーク支援制度について

<https://www.town.fujimi.lg.jp/page/iju-telework.html>

富士見町：「地域おこし協力隊」募集（森のオフィス運営）

<https://www.town.fujimi.lg.jp/page/tooffice.html>

親子 de ワーケーション

<https://oyakodeworkation.com/workation/4469.html>

Route Design 「会社を作って10年」

<https://note.com/routedesign/n/n9cd110118763>